

本学の資金運用について

本学の2012年3月末の資金運用状況を報告いたします。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したものになっております。

2011年度決算は、2008年度に評価替えを行った銘柄が取得価格で満期償還を迎えたことから、有価証券売却差額545百万円を計上しました。また、2010年度に引き続きさらなる安定的な運用体制の構築を企図し、奨学基金については国債（10年物）に、一般会計については流動性を担保しつつ、残存期間1年以上の有価証券への投資を行ってきた結果、有価証券購入支出701百万円を計上しました。2012年度以降も長期に渡り、元本の安全性を確保した運用を行ってまいります。

一方、本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、長引く景気低迷や東日本大震災の影響により、これらの企業業績が一層厳しさを増したことから、2011年度決算についても、本学投資分において有価証券処分差額30百万円を計上せざるを得ませんでした。なお、これ以外に有価証券の評価替え等は発生しておりません。

また、時価が取得価格より著しく低くなった場合（回復可能性なし）を除き、学校法人会計基準では、評価替えまでは求められておりませんが、資産計上額と時価評価額との差額を貸借対照表の注記欄に記載しなければならないと定められており、その金額は2010年度決算では△169百万円でしたが、2011年度決算では△346百万円となりました。主な原因は、ドル円相場の基準レートより大きく円高に振れたためです。この額はあくまでも、資産計上額と時価評価額を比較した場合の差額です。

以 上

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

| (収入の部) | | (単位:百万円) | | |
|------------|---------|----------|-------|--|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | |
| 学生生徒等納付金収入 | 37,633 | 37,017 | 616 | |
| 手数料収入 | 2,866 | 2,855 | 11 | |
| 寄付金収入 | 500 | 302 | 198 | |
| 補助金収入 | 4,356 | 4,606 | △ 250 | |
| 資産運用収入 | 554 | 594 | △ 40 | |
| 資産売却収入 | 1,000 | 1,015 | △ 15 | |
| 事業収入 | 193 | 340 | △ 147 | |
| 雑収入 | 750 | 1,099 | △ 349 | |
| 借入金等収入 | 1 | 0 | 1 | |
| 前受金収入 | 7,041 | 6,759 | 282 | |
| その他の収入 | 3,065 | 2,519 | 546 | |
| 資金収入調整勘定 | △ 7,443 | △ 8,113 | 670 | |
| 当年度資金収入合計 | 50,515 | 48,993 | 1,522 | |
| 前年度繰越支払資金 | 10,967 | 10,967 | | |
| 収入の部合計 | 61,482 | 59,960 | 1,522 | |

経済状況などの影響により休学者が増加したため、授業料収入などが見込みを下回りました。

経常費補助金が見込みを上回ったこと(2,962百万円→3,138百万円)、および災害復旧費補助金(震災関係補助金、97百万円)を新たに受けたことなどによります。

退職者の増加により、私立大学退職金財団交付金収入が見込みを上回ったことによります。

2012年度入学者が見込みより減少したことにより、授業料前受金収入が減少したことなどによります。

東日本大震災による資材調達難の影響により、多摩長期修繕工事の工期が一部次年度に延期となったことに伴い、財源となる減価償却引当特定資産の取り崩しを行わなかったこと(約12億円減)、および退職者の増加により退職給与引当特定資産からの繰入収入が増加となったこと(約6億円増)などによります。

退職者の増加により、期末未収入金となる私立大学退職金財団交付金が増加したことなどによります。

(支出の部)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | |
|-----------|----------|---------|---------|--|
| 人件費支出 | 25,967 | 25,700 | 266 | |
| 教育研究経費支出 | 12,611 | 12,053 | 558 | |
| 管理経費支出 | 1,669 | 1,669 | 0 | |
| 借入金等利息支出 | 147 | 151 | △ 4 | |
| 借入金等返済支出 | 2,067 | 2,067 | 0 | |
| 施設関係支出 | 2,156 | 1,236 | 920 | |
| 設備関係支出 | 3,693 | 1,958 | 1,735 | |
| 資産運用支出 | 5,140 | 5,977 | △ 837 | |
| その他の支出 | 2,468 | 1,785 | 683 | |
| [予備費] | (31) 469 | — | 469 | |
| 資金支出調整勘定 | △ 3,695 | △ 1,855 | △ 1,841 | |
| 当年度資金支出合計 | 52,693 | 50,743 | 1,950 | |
| 次年度繰越支払資金 | 8,789 | 9,217 | △ 428 | |
| 支出の部合計 | 61,482 | 59,960 | 1,522 | |
| 当年度資金収支差額 | △ 2,178 | △ 1,750 | △ 428 | |

主として大学部専任教員の在籍者数が見込みを下回ったことなどによります。

理工学部機械工学科航空操縦学専修の教学改革事業における業務委託など、費用対効果を勘案した経費の精査を進めたことにより、執行額は見込みを下回りました。

主として今年度に竣工した小金井再開発第2期工事の工事価格が予定を下回ったことによります。

新情報システム、および市ヶ谷情報教育システムなどのリース対象資産について、契約内容の確定に伴い、一部が次年度以降のリース契約期間にかかる経費(保守費・委託業務費など)として執行されることとなった影響などにより、見込みを下回りました。

有価証券の購入を行ったことなどによります。

その他の支出については、リース対象資産が契約確定に伴い減額となったことにより、リース費用(未払金支払)が予算計上時より減額となったことなどによります。資金支出調整勘定の期末未払金および期末長期未払金も、同様の理由により減額となっています。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

| | 科 目 | 予 算 | 構成率 (%) | 決 算 | 構成率 (%) | 差 異 |
|------------------------------|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 総 額 | 37,633 | | 37,017 | | 616 |
| | (△) 教育充実費 | △ 7,701 | | △ 7,562 | | △ 139 |
| | 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入 | 29,932 | 76.8% | 29,455 | 75.3% | 478 |
| | 手 数 料 収 入 | 2,866 | 7.4% | 2,855 | 7.3% | 11 |
| (A) 経 常 的 収 入 | 総 額 | 500 | | 302 | | 198 |
| | (△) 特定資金のための寄付金 | △ 116 | | △ 76 | | △ 40 |
| | 寄 付 金 収 入 | 384 | 1.0% | 226 | 0.6% | 158 |
| | 総 額 | 4,356 | | 4,606 | | △ 250 |
| | (△) 研究設備補助金他 | △ 77 | | △ 41 | | △ 36 |
| | 補 助 金 収 入 | 4,280 | 11.0% | 4,565 | 11.7% | △ 285 |
| | 資 産 運 用 収 入 | 554 | 1.4% | 594 | 1.5% | △ 40 |
| | 事 業 収 入 | 193 | 0.5% | 340 | 0.9% | △ 147 |
| | 雑 収 入 | 750 | 1.9% | 1,099 | 2.8% | △ 349 |
| | | 計 | 38,959 | 100.0% | 39,134 | 100.0% |
| (B) 経 常 的 支 出 | 総 額 | 25,967 | | 25,700 | | 266 |
| | (△) 退職金支出 | △ 882 | | △ 1,439 | | 558 |
| | (△) 年金特別繰入経費 | △ 1,685 | | △ 1,685 | | 0 |
| | 退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出 | 1,640 | | 1,640 | | △ 0 |
| | 人 件 費 支 出 | 25,040 | 64.3% | 24,216 | 61.9% | 824 |
| | 総 額 | 12,611 | | 12,053 | | 558 |
| | (△) 建設事業に係わる経費 | △ 634 | | △ 879 | | 245 |
| | 教 育 研 究 経 費 支 出 | 11,977 | 30.7% | 11,174 | 28.6% | 804 |
| | 総 額 | 1,669 | | 1,669 | | 0 |
| | (△) 建設事業に係わる経費 | △ 23 | | △ 57 | | 35 |
| 管 理 経 費 支 出 | 1,646 | 4.2% | 1,612 | 4.1% | 35 | |
| 借 入 金 等 利 息 支 出 | 147 | 0.4% | 151 | 0.4% | △ 4 | |
| | 計 | 38,811 | 99.6% | 37,153 | 94.9% | 1,658 |
| (C) | (A - B) 経常的収支差額 | 148 | 0.4% | 1,981 | 5.1% | △ 1,833 |

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。
(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

雑収入、補助金収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を1,833百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は5.1%と、予算を4.7%上回りました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・ 学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など学生生徒から徴収する収入です。
- ・ 手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・ 資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・ 事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・ 雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・ 前受金収入…………… 主に新生生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・ その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入であるが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・ 施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・ 資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・ その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・ 資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・ 次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新生生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書29ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅱ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。20ページに資金収支計算の中の経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

| (消費収入の部) | | (単位:百万円) | | |
|----------|---------|----------|---------|--|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | |
| 学生生徒等納付金 | 37,633 | 37,017 | 616 | |
| 手数料 | 2,866 | 2,855 | 11 | |
| 寄付金 | 500 | 339 | 161 | |
| 補助金 | 4,356 | 4,606 | △ 250 | |
| 資産運用収入 | 554 | 595 | △ 41 | |
| 資産売却差額 | 545 | 545 | 0 | |
| 事業収入 | 193 | 340 | △ 147 | |
| 雑収入 | 750 | 1,099 | △ 349 | |
| 帰属収入合計 | 47,397 | 47,396 | 2 | |
| 基本金組入額合計 | △ 5,858 | △ 3,967 | △ 1,891 | |
| 消費収入の部合計 | 41,540 | 43,429 | △ 1,889 | |

(消費支出の部)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | |
|----------|----------|---------|--------|--|
| 人件費 | 33,047 | 32,471 | 576 | |
| 教育研究経費 | 18,074 | 17,220 | 854 | |
| (内減価償却額) | (5,462) | (5,161) | (302) | |
| 管理経費 | 1,917 | 1,930 | △ 13 | |
| (内減価償却額) | (248) | (259) | (△ 11) | |
| 借入金等利息 | 147 | 151 | △ 4 | |
| 資産処分差額 | 226 | 327 | △ 102 | |
| 徴収不能額 | 0 | 2 | △ 2 | |
| [予備費] | (31) 469 | — | 469 | |
| 消費支出の部合計 | 53,879 | 52,101 | 1,779 | |

| | | | |
|--------------|---------|---------|---------|
| 帰属収支差額 | △ 6,482 | △ 4,705 | △ 1,777 |
| 帰属収支差額比率 | △ 13.7% | △ 9.9% | — |
| 当年度消費支出超過額 | 12,340 | 8,672 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 26,409 | 26,409 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 38,749 | 35,081 | |

リース対象資産が契約確定に伴い減額となったことにより、減価償却額は減少しています。

本学が保有する有価証券の中には一般企業（未上場企業）への投資を目的とした有価証券があり、当年度損失額を計上しました。

| 項目 | 金額 | 備考 |
|----------|-------|---------------------|
| 有価証券処分差額 | 30百万円 | 実損、保有有価証券の当年度損失計上分* |

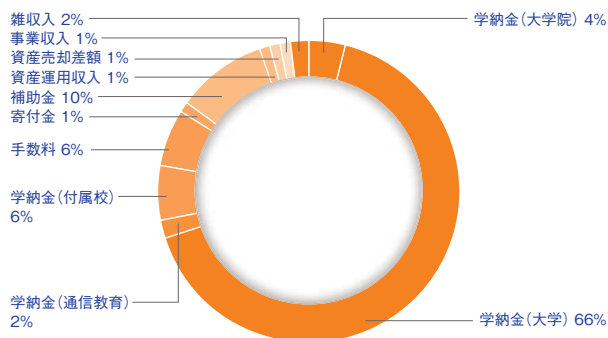
* 実損は、有価証券売却により損失が確定したものを、16ページ「本学の資金運用について」をご参照ください。

このほか、小金井再開発第2期工事の校舎解体に伴う除却などを計上しています。

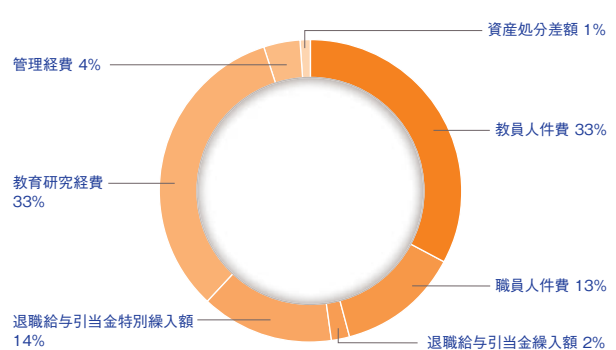
文部科学省の通知に基づく退職給与引当金特別繰入額73.2億円（一括計上）の影響により、帰属収支差額比率はマイナスになっています。予算対比では、消費支出の減により3.8ポイント上回りました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
 (注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100
 (注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2011年度帰属収入の構成率



2011年度消費支出の構成率



Ⅰ 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・ 帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・ 寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・ 資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・ 基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区別管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・ 消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

消費支出の部

- ・ 人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・ 教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・ 資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・ 当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・ 帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)

| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 固 定 資 産 | 183,195 | 181,727 | 1,468 |
| 有 形 固 定 資 産 | 130,224 | 132,784 | △ 2,559 |
| その他の固定資産 | 52,971 | 48,944 | 4,027 |
| 流 動 資 産 | 20,407 | 21,890 | △ 1,483 |
| 合 計 | 203,603 | 203,618 | △ 15 |

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
|-------------|----------|----------|---------|
| 固 定 負 債 | 19,936 | 15,008 | 4,928 |
| 流 動 負 債 | 11,215 | 11,453 | △ 238 |
| 計 | 31,150 | 26,461 | 4,690 |
| 基 本 金 | 207,533 | 203,566 | 3,967 |
| 消 費 収 支 差 額 | △ 35,081 | △ 26,409 | △ 8,672 |
| 合 計 | 203,603 | 203,618 | △ 15 |

(参考)

| | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 正 味 資 産 | 172,452 | 177,157 | △ 4,705 |
|---------|---------|---------|---------|

※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

| | | | |
|-------------------|--------|--------|---------|
| 減 価 償 却 額 の 累 計 額 | 71,241 | 68,006 | 3,235 |
| 基 本 金 未 組 入 額 | 8,364 | 9,745 | △ 1,380 |

正味資産は前年度末から47億円減少しました。

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

- 重要な会計方針の変更等
 - 退職給与引当金
 - 退職給与引当金について、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。
 - この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が7,319,504,525円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。
- 有価証券の時価情報 (単位:百万円)

| 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------|--------|------|
| 62,213 | 61,867 | △346 |
- 当学校法人の出資割合が給出資額の2分の1以上である会社
 - 株式会社エイチ・ユー
 - <事業内容>
 - ・書籍、文具、事務機器等の販売・建物内外の清掃、保守管理、警備・印刷業・一般及び特定労働者派遣事業・有料職業紹介業・一般土木建築工事業 など
 - おれんじ・ふおれすと株式会社
 - <事業内容>
 - ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
 - ・植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
 - ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など
- 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表 2011年7月31日 (単位:百万円)

| 借 方 | 貸 方 |
|-------------|-----------|
| 勘定科目 | 勘定科目 |
| 年金信託受益権 | 支 払 備 金 |
| 13,827 | 2 |
| 未 収 掛 金 | 責 任 準 備 金 |
| 0 | 32,656 |
| 過去勤務債務等の現在額 | |
| 18,831 | |
| 合 計 | 合 計 |
| 32,658 | 32,658 |

財務諸表の説明 (貸借対照表について)

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

- ・資産の部…………… 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期（1年を超える）で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期（1年以内）で運用する有価証券などで構成されます。
- ・負債の部…………… 負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金（翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金）などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- ・基本金の部および消費収支差額の部… この基本金と消費収支差額は、自己資金とも言います。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金（基本金と消費収支差額の合計）が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率（貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合）が25%以下でなければなりません。